

第10章 問題10-1

【問1】⑤：25

〈資料2〉X2年度の有価証券売却損25

- * 損益計算書の有価証券売却損の金額は計算上の金額であり、実際にキャッシュが動いたわけではない。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の有価証券売却損の金額25を加算して0円としている。
- * 例：前期末に10億円で買った売買目的有価証券を当期に9億円で売却した場合、損益計算書では有価証券売却損1億円が計上される。一方でキャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で有価証券売却損1億円を加算して一旦0円にして、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」で収入額9億円を加算する。（「有価証券の取得による支出」で支出額10億円を減算するのは前期のキャッシュ・フロー計算書。）

連結損益計算書			連結CF計算書	
有価証券売却損	△1億円		《営業CF》	
税金等調整前		→	税金等調整前	△1億円
当期純利益	△1億円		当期純利益	
			有価証券売却損	1億円
			小計	0
			～	
			《投資CF》	
			有価証券の売却による収入	9億円

【問2】③：△13,571

X2年度の棚卸資産83,056 - X1年度の棚卸資産69,485 = 13,571

- * X1年度の棚卸資産69,485 = 商品及び製品42,777 + 仕掛品19,056 + 原材料及び貯蔵品7,652
- * X2年度の棚卸資産83,056 = 商品及び製品69,242 + 仕掛品8,186 + 原材料及び貯蔵品5,628
- * 棚卸資産は以下のものから構成される。
- ① 商品 ② 製品、副産物および作業くず ③ 半製品
④ 原料及び材料 ⑤ 仕掛品 ⑥ 貯蔵品
- * 棚卸資産の増加は資産の増加にあたり「減算」するため、答えは△（マイナス）となる。
- * 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。（覚え方については別途添付の「補足：営業活動に係る資産および負債の増減額」を参照。）

資産	<table border="0"> <tr> <td>増加→</td> <td>減算</td> </tr> <tr> <td>減少→</td> <td>加算</td> </tr> </table>	増加→	減算	減少→	加算	負債	<table border="0"> <tr> <td>増加→</td> <td>加算</td> </tr> <tr> <td>減少→</td> <td>減算</td> </tr> </table>	増加→	加算	減少→	減算
増加→	減算										
減少→	加算										
増加→	加算										
減少→	減算										

【問3】①：（ア）正（イ）正

- ア) 連結損益計算書〈資料2〉に「持分法による投資利益」が計上されているため、A社は非連結子会社または関連会社を有している。
- イ) 連結貸借対照表〈資料1〉に「製品」「仕掛品」「原材料」など製造業に特有の科目が計上されているため、A社グループには製造業を営んでいる会社がある。

【問4】①：（ア）正（イ）正

- ア) 連結の当期純利益（〈資料2〉X1年度57,296、X2年度45,170）は親会社の個別の当期純利益（〈資料4〉X1年度32,132、X2年度23,050）よりも大きく、連結子会社はグループの利益に貢献している。
- イ) 連結損益計算書〈資料2〉の「法人税等調整額」がX1年度、X2年度ともにマイナスとなっているため、税務計算上の実際の法人税等の税額が、会計利益を基礎として計算した税額を上回っていると判断できる。

*例：×1年度、×2年度ともに税金等調整前当期純利益1,000に対して、税務計算上の実際の法人税等の税額が×1年度は480、×2年度は120であるとする。また、法人税率を30%とすると、会計利益を基礎として計算した税額は×1年度、×2年度ともに300（＝税金等調整前当期純利益1,000×法人税率30%）となる。この場合、税務上の税額（480）が会計上の税額（300）を上回ったX1年度の法人税等調整額はマイナスとなり、税務上の税額（120）が会計上の税額（300）を下回ったX2年度の法人税等調整額はプラスとなる。

	×1年度	×2年度
税金等調整前当期純利益	1,000	1,000
法人税等	480	120
法人税等調整額	△180	180
法人税等合計	300	300
当期純利益	700	700

× 30%
× 30%

【問5】②：（ア）高く（イ）販売費及び一般管理費

ア・イ) X2年度（14.4%）の売上高営業利益率がX1年度（12.5%）よりも高くなっているのは、販売費及び一般管理費の割合（X1年度40.0%→X2年度34.1%）が低くなっていることによるものである。

- * X1年度の売上高営業利益率12.5% = 営業利益96,270 / 売上高772,965 × 100
- * X2年度の売上高営業利益率14.4% = 営業利益72,454 / 売上高501,957 × 100
- * X1年度の売上高売上原価率47.6% = 売上原価367,642 / 売上高772,965 × 100
- * X2年度の売上高売上原価率51.5% = 売上原価258,413 / 売上高501,957 × 100
- * X1年度の売上高販売費及び一般管理費率40.0% = 販売費及び一般管理費309,053 / 売上高772,965 × 100
- * X2年度の売上高販売費及び一般管理費率34.1% = 販売費及び一般管理費171,090 / 売上高501,957 × 100

【問6】④：（ア）89.8（イ）X2

ア）X1年度の固定長期適合率89.8% = 固定資産455,262 / (純資産383,915 + 固定負債122,926) × 100

イ）固定長期適合率はX1年度（89.8%）よりもX2年度（74.9%）の方が低く、長期的な安全性はX2年度の方が高い。

* X2年度の固定長期適合率74.9% = 固定資産434,597 / (純資産422,414 + 固定負債158,112) × 100

* 固定長期適合率 (= (固定資産 + 繰延資産) / (純資産 + 固定負債) × 100) は低い方が固定資産を純資産と固定負債でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

【問7】④：（ア）10.8（イ）低い

ア）X2年度の自己資本当期純利益率10.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益45,067 / 自己資本417,611 × 100

* 分子の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する点に注意。

* 自己資本417,611 = 純資産422,414 - 非支配株主持分4,803

* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」(p61)

* 制度上の自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 株式引受権 - 非支配株主持分
= 株主資本 + その他の包括利益累計額

* 自己資本当期純利益率 (ROE) の他に、自己資本比率、自己資本営業キャッシュフロー比率、BPS、PBR、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

イ）自己資本当期純利益率はX1年度（14.9%）よりもX2年度（10.8%）の方が低く、X1年度と比較して収益性は低い。

* X1年度の自己資本当期純利益率14.9% = 親会社株主に帰属する当期純利益56,565 / 自己資本379,243 × 100

* 自己資本379,243 = 純資産383,915 - 非支配株主持分4,672

【問8】④：（ア）誤（イ）誤

ア）X2年度（0.62回）の総資本回転率は1回を下回っているが、X1年度（1.03回）は上回っている。

* X1年度の総資本回転率1.03回 = 売上高772,965 / 総資本747,319

* X2年度の総資本回転率0.62回 = 売上高501,957 / 総資本815,054

* 総資本 = 負債純資産合計

イ) 総資本経常利益率 (X1年度12.9%→X2年度8.9%) が低下した要因は、総資本回転率 (X1年度1.03回→X2年度0.62回) が低下したことにある。(売上高経常利益率 (X1年度12.5%→X2年度14.4%) は上昇している。)

* X1年度の総資本経常利益率12.9% = 経常利益96,694 / 総資本747,319 × 100

* X2年度の総資本経常利益率8.9% = 経常利益72,309 / 総資本815,054 × 100

* X1年度の売上高経常利益率12.5% = 経常利益96,694 / 売上高772,965 × 100

* X2年度の売上高経常利益率14.4% = 経常利益72,309 / 売上高501,957 × 100

$$\begin{array}{l} \text{* 総資本経常利益率} \\ \text{(ROI)} \end{array} = \underbrace{\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高経常利益率}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\text{総資本回転率}}$$

【問9】①: (ア) 長く (イ) 高く

ア) 棚卸資産回転期間はX1年度 (32.8日) よりもX2年度 (60.4日) の方が長い。

* X1年度の棚卸資産回転期間32.8日 = 棚卸資産69,485 (問2) / 売上高772,965 × 365日

* X2年度の棚卸資産回転期間60.4日 = 棚卸資産83,056 (問2) / 売上高501,957 × 365日

イ) 棚卸資産回転期間が長くなるほど、過剰在庫の可能性が高くなっているといえる。

【問10】②: (ア) 15.6 (イ) 低く

ア) X2年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率15.6%

= 営業キャッシュ・フロー36,561 / 流動負債234,528 × 100

イ) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はX1年度 (22.6%) よりもX2年度 (15.6%) の方が低く、短期の安全性はX1年度よりも低くなった。

* X1年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率22.6%

= 営業キャッシュ・フロー54,364 / 流動負債240,478 × 100

【問11】④: (ア) 2.0 (イ) 子会社

ア) X2年度の当期純利益の連単倍率2.0倍

= 連結の当期純利益45,067 <資料2> / 個別の当期純利益23,050 <資料4>

イ) 当期純利益の連単倍率はX1年度 (1.8倍) よりもX2年度 (2.0倍) の方が高く、X1年度と比較して企業集団への子会社の貢献度が高くなったといえる。

* X1年度の連単倍率1.8倍 = 連結の当期純利益56,565 <資料2> / 個別の当期純利益32,132 <資料4>

* 連単倍率が高いほど、子会社の貢献度が高いといえる。

【問12】④: (ア) 51.5 (イ) 352,763

ア) X2年度の変動比率51.5% = 売上原価258,413 / 売上高501,957 × 100

イ) X2年度の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$X - \text{変動費} 0.515 X - \text{固定費} 171,090 = 0$

この式を計算すると、「 $X = 352,763$ 」となる。

* 損益分岐点では「売上高 - 変動費 - 固定費 = 0」となる。

* 問題文より「固定費 = 販売費及び一般管理費」。

【問13】④：518,742

求めるべき売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費}0.515X - \text{固定費}171,090 = \text{営業利益}80,500$$

この式を計算すると、「X = 518,742」となる。

【問14】②：(ア) 0.98 (イ) 下がる

ア) X2年度のPBR0.98倍 = 株価2,041 / 1株当たり純資産2,088

$$* 1株当たり純資産2,088 = \text{自己資本}417,611 \text{ (問7参照)} / \text{発行済株式数}200$$

イ) PBRはX1年度 (1.57倍) よりもX2年度 (0.98倍) の方が小さく、X1年度と比較して純資産に対する評価は下がっている。

$$* X1年度のPBR1.57倍 = \text{株価}2,986 / 1株当たり純資産1,896$$

$$* 1株当たり純資産1,896 = \text{自己資本}379,243 \text{ (問7参照)} / \text{発行済株式数}200$$

【問15】②：(ア) 182.81 (イ) 小さく

ア) X2年度の1株当たりキャッシュ・フロー182.81

$$= \text{営業活動によるキャッシュ・フロー}36,561 / \text{発行済株式数}200$$

イ) 1株当たりキャッシュ・フローはX1年度 (271.82) よりもX2年度 (182.81) の方が小さい。

$$* X1年度の1株当たりキャッシュ・フロー271.82$$

$$= \text{営業活動によるキャッシュ・フロー}54,364 / \text{発行済株式数}200$$

【問16】②：(ア) 大きく (イ) 小さく

ア) 配当性向はX1年度 (10.6%) よりもX2年度 (13.3%) の方が大きい。

$$* X1年度の配当性向10.6\% = 1株当たり配当額30 / 1株当たり当期純利益282.8 \times 100$$

$$* X1年度の1株当たり当期純利益282.8 = \text{親会社株主に帰属する当期純利益}56,565 / \text{発行済株式数}200$$

$$* X2年度の配当性向13.3\% = 1株当たり配当額30 / 1株当たり当期純利益225.3 \times 100$$

$$* X2年度の1株当たり当期純利益225.3 = \text{親会社株主に帰属する当期純利益}45,067 / \text{発行済株式数}200$$

イ) 配当性向の分母である1株当たり当期純利益はX1年度 (282.8) よりもX2年度 (225.3) の方が小さく、X2年度の方が配当性向が大きくなった要因である。

【問17】③：(ア) 1.47 (イ) 高く

ア) X2年度の配当利回り1.47% = 1株当たり配当額30 / 株価2,041 × 100

イ) 配当利回りはX1年度 (1.00%) よりもX2年度 (1.47%) の方が高くなっている。

$$* X1年度の配当利回り1.00\% = 1株当たり配当額30 / \text{株価}2,986 \times 100$$